

経営比較分析表

神奈川県 箱根町

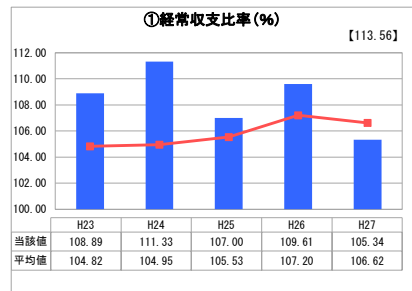
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A8
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.39	41.93	1,836

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,101	92.86	130.31
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
5,019	52.79	95.07

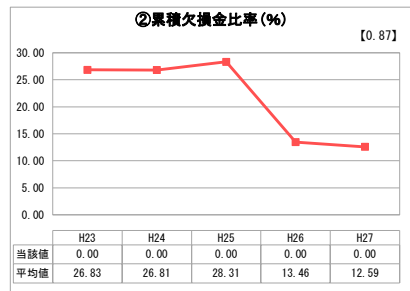
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

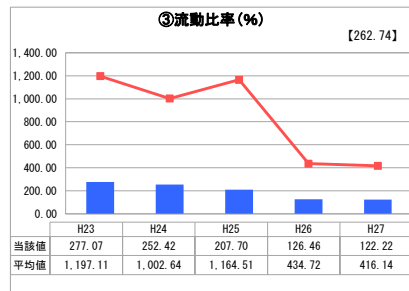
1. 経営の健全性・効率性



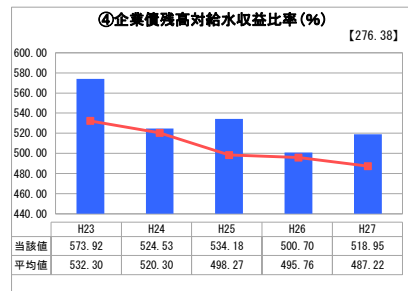
「経常損益」



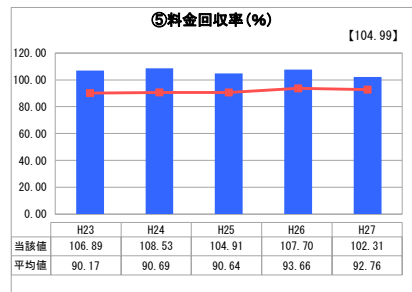
「累積欠損」



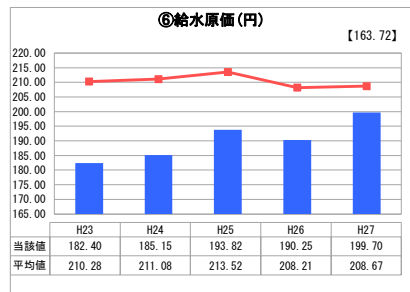
「支払能力」



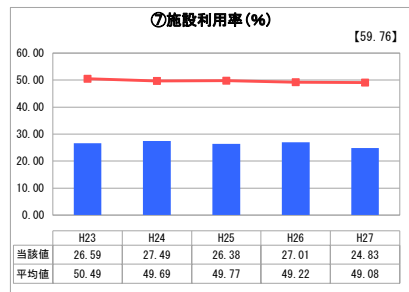
「債務残高」



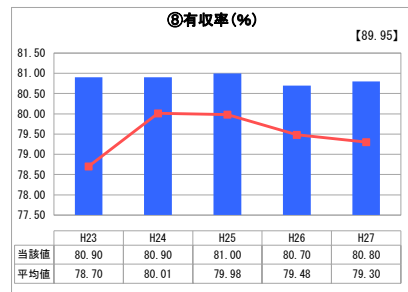
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

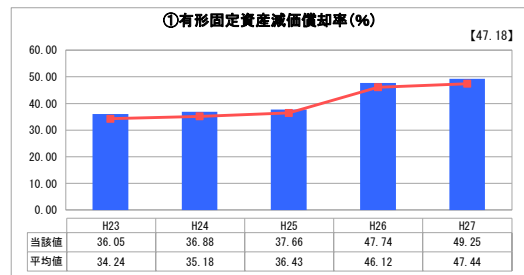


「施設の効率性」

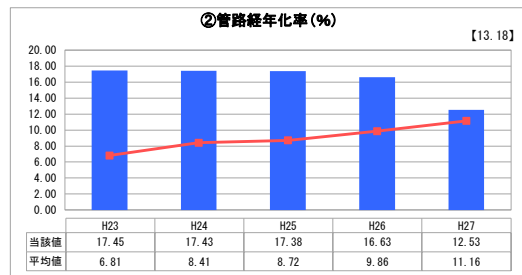


「供給した配水量の効率性」

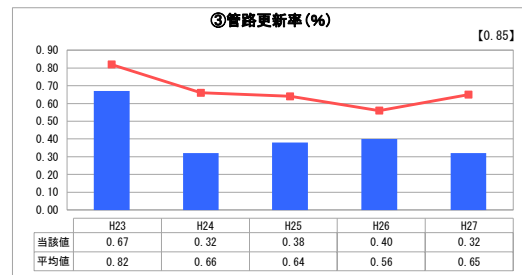
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率100%以上、累積欠損金比率0%、流動比率100%以上であり、企業債残高対給水収益比率も類似団体内で平均的な水準、料金回収率は100%を超える水準となっています。現時点の指標からは比較的健全な経営といえますが、平成27年度は大涌谷の火山活動の影響により観光客が減少し、料金収入が約8%減少したことから経常収支比率が類似団体平均を下回りました。

決算状況を経年比較すると、流動比率の減少傾向が見られ、施設利用率が低いことから、給水量に対して維持管理費の負担が類似団体より多いと考えられることから、今後も長期間にわたって健全な経営を維持していくことは難しいと予想されます。

なお、施設利用率が低いのは、本町は温泉観光地であり、住民の他に観光需要を見込んだ施設整備をきたことから、景気低迷による、寮・保養所等の宿泊施設の減少、施設の設備更新に伴う節水化などから、有収水量が10年前と比較して20%以上減少していることが原因となっています。

2. 老朽化の状況について

管路更新率が平均より低く、近年の管路更新が十分進んでいない状況となっています。中長期的経営計画を精査し、計画的な更新を推進していく必要があります。

全体総括

建設改良事業を抑制しているため、料金回収率は100%を超えているものの、管路の経年化が進んでいるため、現状を踏まえ、更新計画の精査、漏水対策等による維持管理費削減を進めます。

また、消費税の転嫁を除いては平成13年度以降料金改定を行っていませんが、料金収入見直し必要性については、今後の需要予測とともに設備の更新計画と合わせて慎重に検討していきます。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。